

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成30年11月16日（金） 8：32～8：41

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）  
石田真敏 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）  
山下貴司 国務大臣（法務大臣）  
柴山昌彦 国務大臣（文部科学大臣）  
根本匠 国務大臣（厚生労働大臣）  
吉川貴盛 国務大臣（農林水産大臣）  
石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）  
原田義昭 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）  
岩屋毅 国務大臣（防衛大臣）  
菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）  
渡辺博道 国務大臣（復興大臣）  
山本順三 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）  
宮腰光寛 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
平井卓也 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
茂木敏充 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
片山さつき 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
櫻田義孝 国務大臣

欠席者：安倍晋三 内閣総理大臣  
河野太郎 国務大臣（外務大臣）  
世耕弘成 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

陪席者：西村康稔 内閣官房副長官  
杉田和博 内閣官房副長官  
横畠裕介 内閣法制局長官

欠席者：野上浩太郎 内閣官房副長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

- 一般案件 1件
- 国会提出案件 11件
- 政令 5件
- 人事 2件

いずれも，案件表のとおり，決定となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、西村副長官から御説明申し上げます。

○西村内閣官房副長官：国会提出案件について申し上げます。質問主意書に対する答弁書11件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、政令5件について、御決定をお願いいたします。まず、「民法及び家事事件手続法の一部改正法の施行期日令」は、同法の施行期日を平成31年7月1日、配偶者居住権関係規定の施行期日を平成32年4月1日とするものであり、「法務局における遺言書の保管等に関する法律の施行期日令」は、同法の施行期日を平成32年7月10日とするものであります。

次に、「森林経営管理法施行令」は、共有者不明の森林について、市町村が行う森林所有者の探索の方法等を定めるものであります。

次に、「原子力利用における安全対策の強化のための原子炉等規制法等の一部改正法の一部の施行期日令」は、同改正法のうち、特定放射性同位元素の防護措置の義務化等に関する規定の施行期日を平成31年9月1日と定めるものであり、「同改正法の一部の施行に伴う関係政令の整備等政令」は、同改正法の一部の施行に伴い、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律施行令等の関係政令の規定の整備等を行うものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、裁判官人事といたしまして、判事兼簡易裁判所判事に任命するもの外1件について、御決定をお願いいたします。

次に、吉田敏男外190名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。なお、ボストン大学名誉教授下村脩を従三位に叙するものがあります。

次に、件名外案件について、申し上げます。「日・ブルキナファソ技術協力協定」に署名することについて、御決定をお願いいたします。本協定は、技術協力をより効果的に実施するため、我が国から派遣する専門家等に対する租税の免除及び便宜等を取り極めるものであります。なお、19日の署名まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○菅国務大臣：これもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上もちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

## 閣議案件

〔平成30年〕  
〔11月16日〕 (金)

## ◎国会提出案件

資料あり

1. 衆議院議員早稲田夕季（立憲）提出企業主導型保育事業の実態把握に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣府本府）
1. 衆議院議員初鹿明博（立憲）提出「子ども・子育て支援新制度」のシンボルマークに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員階猛（国民）提出法曹養成制度改革に関する質問に対する答弁書について（決定）（法務省）
1. 衆議院議員岡本充功（国民）提出債権回収会社等による債権回収に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員山井和則（国民）提出政府が進める「外国人材の受入れ」による外国人労働者に対する将来の永住許可の可能性等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員山井和則（国民）提出政府が進める「外国人材の受入れ」による外国人労働者への健康保険制度の適用等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員山井和則（国民）提出政府が進める「外国人材の受入れ」による外国人労働者の雇用契約や就労期間等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員大野元裕（民主）提出新たな外国人材の受入れに関する再質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員早稲田夕季（立憲）提出日本人学生の海外留学に関する質問に対する答弁書について（決定）（文部科学省）

1. 衆議院議員初鹿明博（立憲）提出生活保護受給者等の遺骨が庁舎内に長期保管されていたことに関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員前原誠司（国民）提出難病患者に対する医療費助成制度の見直しに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

◎政 令

- 資料あり  
資あり
- 民法及び家事事件手続法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（決定）（法務省）
  - 〃 ○法務局における遺言書の保管等に関する法律の施行期日を定める政令（決定）（同上）
  - 〃 ○森林経営管理法施行令（決定）（農林水産省）
  - 〃 ○原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（決定）（原子力規制委員会）
  - 〃 ○原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令（決定）（同上）

◎人 事

- 資料なし  
資なし
- ☆安部利幸を判事兼簡易裁判所判事に任命し、判事大工 強外 1 名を願に依り免ずることについて（決定）
  - 資料あり  
資あり ○広島大学名誉教授吉田敏男外 1 9 0 名の叙位又は叙勲について（決定）

[○署名あり ☆署名なし]

件名外案件

〔平成30年〕  
11月16日 (金)

◎一般案件

資料あり ○技術協力に関する日本国政府とブルキナファソ政府との間の協定の署名について(決定)(外務省)

[○署名あり ☆署名なし]